

* 笹川平和財団 (SPF) はグローバルな視点に立ち、国際的な公益活動を行っている民間助成財団です。SPFの事業には、個々の問題領域からアプローチを行う一般事業と、対象地域を限定した4つの特定基金事業 (笹川太平洋島嶼国基金、笹川日中友好基金、笹川汎アジア基金、笹川中東イスラム基金) があります。
* 「SPF MEDIA source」は、メディア関係者を対象に、財団の事業内容、成果、その他財団内の動きなどを発信することを目的としています。

モンゴルより国会議員5名が来日します

笹川汎アジア基金

笹川汎アジア基金は、2010年2月19日～26日にかけてモンゴルの国会議員5名を招へいします。滞在期間中、一行は江田五月参議院議長をはじめとする国会議員や政府関係者と懇談するほか、地下資源開発に関する政策立案や財政運営についての研修を受講します。「アジア諸国との国会議員交流」事業の一環として行われる今回の招へいは、モンゴルの中堅・若手国会議員に訪日の機会を提供することにより、両国の将来的な関係強化に寄与することを目指しています。

今回来日するのは以下の方々です。

- ・D. ガンホヤグ議員 (訪日団団長、民主党、ナライハ区選出、47歳)
- ・Ts. セドワンチグ議員 (民主党、フブスグル県選出、46歳)
- ・G. バヤルサイハン議員 (民主党、チンゲルティ区選出、39歳)
- ・S. バトポルト議員 (人民革命党、元内閣官房長官、トゥブ県選出、42歳)
- ・D. バルダンチオル議員 (人民革命党、ザブハン県選出、47歳)
- ・B. バトヒシグ氏 (随行人、モンゴル開発研究センター常務理事 / 前ブルガリア大使、54歳)

笹川汎アジア基金は、昨年2月にもモンゴルの国会議員を招へいしており、各界の関係者からも本事業に対して高い評価を得ています。



昨年来日したモンゴル国会議員の一行

「アジア諸国との国会議員交流」事業

2009年10月に開始。訪日の機会が限られたアジア諸国の中堅・若手国会議員を対象に、日本の政・官・財界の関係者との交流を推進している。2010年3月にはカンボジアの国会議員を招へいする予定。本事業では来日する議員らの関心や希望を事前に確認し、議会運営などの特定テーマについて「研修」の機会も提供している。

「人口変動の新潮流への対処」事業：『外国人労働者問題をめぐる資料集』が完成しました

一般事業



「人口変動の新潮流への対処」事業の第1年度の研究結果をまとめた『外国人労働者問題をめぐる資料集』が完成しました (2010年1月、笹川平和財団発行、325頁)。3つの分科会 (人口構成の変化と労働市場、移民政策の国際比較、多文化共生・社会統合政策) の研究結果を集約した本報告書に対し、代表の石弘之東京農業大学教授は「外国人労働者問題に関わるデータを総ざらいしたものであり、研究グループ一同、今後の議論の基盤になることを心から期待している」と述べています。報告書の構成は右に示す通りです。事業の最終年度である2010年度には、3年間の研究成果を集約した政策提言書が作成されます。

- 第1部 人口構成の変化と労働市場に関する報告
 - 第1章 人口変動と外国人労働者受け入れに関する資料データ分析
 - 第2章 日本における外国人労働者の現状
 - 第3章 日本における外国人労働者政策
 - 第4章 外国人労働者の就業・雇用構造
 - 第5章 少子高齢化時代における外国人労働者問題を考える視点：まとめにかえて
- 第2部 移民政策の国際比較：東アジアにおける送り出し・受け入れ政策
 - 第1章 総論 アジアの移民政策における新たな動向 — 促進と保護
 - 第2章 海外就労先を開拓し続けるフィリピン
 - 第3章 インドネシアの送り出し政策
 - 第4章 中国における労働力送り出し政策
 - 第5章 台湾における外国人労働者政策の変遷と課題
- 第3部 日本の地域社会における社会統合・多文化共生の現状
 - 第1章 総論 日本の外国人住民と地域での取り組みについて
 - 第2章 施策及び取り組みの現状
 - 第3章 担い手の現状
 - 第4章 地域特性ごとの多文化共生モデル
 - 第5章 今後に向けて

現在進行中の事業や、財団の活動状況についてお伝えします。

日本を紹介するアラビア語のウェブサイトを開設しました



笹川中東イスラム基金は「日本・中東の相互理解のための情報発信」事業の一環として、アラビア語で日本を紹介するウェブサイト「ALYABAN NET」を開設しました (<http://www.alyaban.net/>)。同サイトには、日本の政治・経済・社会に関する最新ニュースのほか、時事問題の解説やアラブの視点による日本紹介などが掲載されています。本取り組みを通じて、中東地域における日本理解向上に寄与することが期待されます。

詳細は <http://www.alyaban.net/>

移民問題を話し合う国際シンポジウムを開催しました



SPFは「人口変動の新潮流への対処」事業の一環として、2010年1月14日に国際シンポジウム「社会統合政策の課題と挑戦—新たな理念と役割を求めて」を開催しました。シンポジウムには約150名が参加し、各国で急増する移民や外国人労働者のホスト社会による受け入れをテーマに、EUにおける社会統合の傾向や政策全般の説明や、シンガポール、台湾、韓国、ドイツ、日本の美濃加茂市などの取り組みが紹介されました。翌15日には、海外からの招へい者や日本の有識者など約40名が参加した会議（非公開）を行い、関係者間での議論を深めました。今回の活動を通じて得られた情報や議論の結果は、次年度に同事業の成果として政策提言に活用されます。

「第10回北東アジア安全保障問題シンポジウム」を北京で開催します



笹川日中友好基金は、「日中防衛交流総括」事業の一環として、2010年2月26日～27日に北京で「第10回北東アジア安全保障問題シンポジウム」を開催します。同事業は、政府間での防衛交流が活発化するなか、民間組織が果たすべき役割の考察や過去に官民双方で実施した安全保障対話および防衛交流の検証を行うことを目的として、2008年10月に開始しました。事業は本年3月に終了しますが、その成果として日中両国の研究者が共同で執筆する『日中安全保障・防衛交流の歴史、現実と未来（仮）』（日本語、中国語）が刊行されます。同書には、安全保障・防衛交流に関する理論、過去の取り組みと現状、今後の展望などが盛り込まれる予定です。

昨年東京で開催した第9回会議の様様

ミクロネシア海上保安機能向上に向けた国際委員会を東京で開催します

笹川太平洋島嶼国基金は、2010年3月2日にミクロネシア地域の海上保安機能を向上するための第1回国際委員会を東京で開催します。同地域への具体的な支援策を検討する国際委員会には、SPFと日本財団の関係者のほか、ミクロネシア3国（マーシャル諸島共和国、ミクロネシア連邦、パラオ共和国）の担当閣僚、日・米・豪の政府高官らが出席する予定となっています。

日米交流プログラムにかかわる講演会の開催予定について

日米交流プログラムでは、2010年3月12日にロバート・カプラン氏（国際ジャーナリスト / アトランティック誌、新アメリカ安全保障センターシニア・フェロー）、30日に先の大統領選挙で共和党マケイン候補の外交政策アドバイザーを務めたロバート・ケーガン氏（カーネギー財団上席研究員）の講演会を開催します。各講演会の詳細についてはSPFのウェブやメルマガを通じて後日お知らせします。